

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日
上場取引所 東
福

上場会社名 株式会社NICS
コード番号 222A URL <https://www.nics.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 慎一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 木村 裕一 TEL 0863 (32) 5111
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年4月1日
発行者情報提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	756	3.9	29	△47.0	32	△43.4	33	△14.4
2023年12月期	728	14.6	56	97.0	57	97.3	39	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	8.09	7.84	30.8	8.1	3.9
2023年12月期	10.05	—	58.7	15.5	7.7

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

(注1) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの普通株式の期中平均株価がないため、記載しておりません。

(注2) 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	391	130	33.3	31.02
2023年12月期	404	87	21.6	22.41

(参考) 自己資本 2024年12月期 130百万円 2023年12月期 87百万円

(注1) 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	148	16	△60	146
2023年12月期	△12	△4	21	41

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	201.07	201.07	7	20.0	11.7
2024年12月期	—	0.00	—	1.78	1.78	7	22.0	6.7
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期(予想)については、配当金額は未定のため記載しておりません。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	776	2.7	31	3.8	33	△0.1	20	△38.7	4.90

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	4,400,000株	2023年12月期	4,100,000株
2024年12月期	200,000株	2023年12月期	200,000株
2024年12月期	4,150,000株	2023年12月期	3,900,000株

（注）当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は依然として地政学的緊張や供給連鎖の問題などの課題を抱えながらも、エネルギー市場の安定化や協調的な政策対応により回復基調が見られます。国内においては、2024年に完全に新型コロナウイルス感染症のパンデミックから脱し、医療体制や経済活動が正常化した結果、消費や企業投資が活発化し、株価上昇や内需拡大につながっています。さらに、訪日外国人観光客(インバウンド)の増加が地域経済や関連サービス業に大きな追い風をもたらし、政府と日本銀行は引き続き成長戦略と物価安定の両立に努めています。

一方、当社の属する情報通信業界では、デジタル化の進展とリモートワークの普及により、業界全体が堅調な成長を続けています。2023年に登場し大きな衝撃を与えた生成系AIは、政府、企業、個人に新たな挑戦と機会を提供し、クラウドコンピューティング、サイバーセキュリティ、5G通信といった主要トレンドとともに、業務効率化や新サービス創出の原動力となっています。これらの新技術の浸透は、今後の市場展開にさらなる革新と需要拡大をもたらすと期待されます。

このような状況の中、当社は主要顧客に注力した営業活動と単価交渉の成立により、収益性の向上を目指しました。特に、三井E&S向け港湾物流システムにおいて、同社とのパートナーシップを強化し、安定収益の確保に努めました。さらに、TOKYO PRO Market及びFukuoka PRO Marketに上場することで、知名度と信用度の向上を図りました。加えて、2023年12月期に引き続き生産工程に生成系AIを導入し効率を改善するとともに、システムインテグレーションサービスでは主要顧客向けの大規模ハードウェア提供、その他顧客向けソフトウェア開発、ストックビジネスの拡大に取り組みました。この結果、当事業年度の業績は、売上高756百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益29百万円(前年同期比47.0%減)、経常利益32百万円(前年同期比43.4%減)、当期純利益33百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

なお、当社の報告セグメントは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は258,223千円で、前事業年度末に比べ16,655千円減少しております。現金及び預金の増加104,591千円、受取手形の減少34,800千円、売掛金の減少40,843千円、契約資産の減少51,494千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は132,863千円で、前事業年度末に比べ3,274千円増加しております。投資有価証券の減少11,251千円、保険積立金の増加2,134千円、繰延税金資産の増加11,398千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は116,981千円で、前事業年度末に比べ60,822千円減少しております。買掛金の減少9,578千円、短期借入金の減少50,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少7,091千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は143,266千円で、前事業年度末に比べ4,593千円増加しております。長期借入金の減少11,681千円、リース債務の増加3,239千円、退職給付引当金の増加1,644千円、役員退職慰労引当金の増加11,390千円がその主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は130,838千円で、前事業年度末に比べ42,847千円増加しております。資本金の増加18,000千円、当期純利益による繰越利益剰余金の増加33,552千円がその主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は146,186千円(前事業年度末比104,591千円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は148,518千円(前年同期は12,053千円の使用)となりました。これは主に税引前当期純利益40,266千円、売上債権の減少額127,137千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は16,676千円(前年同期は4,361千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入20,201千円、保険積立金の積立による支出5,060千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60,604千円(前年同期は21,156千円の獲得)となりました。これは主に短期借入金

の純減少額50,000千円、長期借入金の返済による支出18,772千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年度は、上半期に主要顧客である三井E&Sからの受注が落ち着く見通しですが、イレギュラーな発注の可能性も残ると考えております。円安基調が継続することにより、大企業の好業績が維持され、引き続きIT需要の増加が期待されます。また、TOKYO PRO Market及びFukuoka PRO Marketに上場したことで、当社の知名度および信用度が大幅に向上し、これを背景に他の優良顧客の獲得が見込まれております。

一方、上場に伴う費用増加と人件費の大幅な上昇の影響から、売上高は増加するものの、利益率は低水準にとどまると予測されます。さらに、M&Aの取り組みも事業基盤の強化に寄与する要因として注視されます。

このような環境の中、翌事業年度(2025年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高776百万円(前期比2.7%増)、営業利益31百万円(前期比3.8%増)、経常利益33百万円(前期比△0.1%減)、当期純利益20百万円(前期比△38.7%減)を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,595	146,186
受取手形	53,100	18,300
売掛金	106,371	65,528
契約資産	63,830	12,336
商品及び製品	5,279	6,712
貯蔵品	399	87
前払費用	3,049	5,629
その他	1,252	3,442
流動資産合計	274,878	258,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,727	12,827
減価償却累計額	△7,372	△7,479
建物(純額)	6,354	5,347
工具、器具及び備品	13,177	10,161
減価償却累計額	△10,867	△8,851
工具、器具及び備品(純額)	2,309	1,310
土地	3,500	3,500
リース資産	5,126	10,798
減価償却累計額	△2,445	△4,455
リース資産(純額)	2,680	6,343
有形固定資産合計	14,844	16,501
無形固定資産		
ソフトウェア	1,190	569
その他	82	82
無形固定資産合計	1,272	651
投資その他の資産		
出資金	70	70
投資有価証券	15,146	3,894
敷金及び保証金	6,765	6,765
保険積立金	67,761	69,896
繰延税金資産	23,481	34,879
その他	245	203
投資その他の資産合計	113,470	115,710
固定資産合計	129,588	132,863
資産合計	404,467	391,086

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,780	15,201
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	18,772	11,681
リース債務	1,347	1,786
未払金	37,721	39,704
未払費用	1,499	2,113
未払法人税等	13,976	7,883
未払消費税等	14,144	12,846
前受金	1,486	7,852
預り金	7,073	8,910
賞与引当金	7,000	9,000
流動負債合計	177,803	116,981
固定負債		
長期借入金	15,039	3,358
リース債務	1,347	4,587
退職給付引当金	59,056	60,701
役員退職慰労引当金	63,230	74,620
固定負債合計	138,673	143,266
負債合計	316,476	260,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	43,000
資本剰余金		
資本準備金	10,270	10,270
資本剰余金合計	10,270	10,270
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	46,845	71,774
利益剰余金合計	51,845	77,558
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	86,115	129,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,304	438
評価・換算差額等合計	1,304	438
新株予約権	571	571
純資産合計	87,990	130,838
負債純資産合計	404,467	391,086

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
売上高	728,160	756,350
売上原価	522,262	530,696
売上総利益	205,897	225,653
販売費及び一般管理費	149,558	195,799
営業利益	56,339	29,854
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	421	356
受取保険金	497	845
助成金収入	197	1,310
その他	184	185
営業外収益合計	1,302	2,704
営業外費用		
支払利息	378	273
投資有価証券売却損	259	—
その他	2	50
営業外費用合計	640	323
経常利益	57,000	32,234
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,031
特別利益合計	—	8,031
税引前当期純利益	57,000	40,266
法人税、住民税及び事業税	19,508	17,660
法人税等調整額	△1,717	△10,946
法人税等合計	17,791	6,713
当期純利益	39,209	33,552

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	25,000	10,270	10,270	5,000	7,635	12,635	△1,000	46,905
当期変動額								
当期純利益					39,209	39,209		39,209
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	39,209	39,209	—	39,209
当期末残高	25,000	10,270	10,270	5,000	46,845	51,845	△1,000	86,115

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△641	△641	568	46,832
当期変動額				
当期純利益				39,209
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,945	1,945	2	1,948
当期変動額合計	1,945	1,945	2	41,158
当期末残高	1,304	1,304	571	87,990

当事業年度(自2024年1月1日至2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	25,000	10,270	10,270	5,000	46,845	51,845	△1,000	86,115
当期変動額								
新株の発行	18,000							18,000
剰余金の配当				783	△8,622	△7,839		△7,839
当期純利益					33,552	33,552		33,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	18,000	—	—	783	24,929	25,713	—	43,713
当期末残高	43,000	10,270	10,270	5,783	71,774	77,558	△1,000	129,828

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	1,304	1,304	571	87,990
当期変動額				
新株の発行				18,000
剰余金の配当				△7,839
当期純利益				33,552
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△865	△865		△865
当期変動額合計	△865	△865	—	42,847
当期末残高	438	438	571	130,838

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	57,000	40,266
減価償却費	4,440	4,636
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,250	2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,686	1,644
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,360	11,390
受取利息及び受取配当金	△422	△363
支払利息	378	273
受取保険金	△497	△845
投資有価証券売却益	—	△8,031
投資有価証券売却損	259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,607	127,137
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△990	△1,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△820	△9,578
その他資産の増減額 (△は増加)	△871	△4,727
その他負債の増減額 (△は減少)	6,258	9,498
小計	1,704	172,179
利息及び配当金の受取額	422	363
利息の支払額	△375	△271
法人税等の支払額	△13,804	△23,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,053	148,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,179	—
投資有価証券の取得による支出	△2,426	△2,235
投資有価証券の売却による収入	3,052	20,201
保険積立金の積立による支出	△5,175	△5,060
保険積立金の解約による収入	2,367	3,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,361	16,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,431	△1,993
長期借入金の返済による支出	△26,412	△18,772
株式の発行による収入	—	18,000
配当金の支払額	—	△7,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,156	△60,604
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,742	104,591
現金及び現金同等物の期首残高	36,853	41,595
現金及び現金同等物の期末残高	41,595	146,186

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の報告セグメントは、システム開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
1株当たり純資産額	22円41銭	31円02銭
1株当たり当期純利益	10円05銭	8円09銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	7円84銭

(注1) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、普通株式の期中平均株価がないため、記載しておりません。

(注2) 当社は、2024年3月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(注3) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当事業年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)
当期純利益(千円)	39,209	33,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,209	33,552
期中平均株式数(株)	3,900,000	4,150,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の株式数485,000株)。詳細は「第5【発行者の状況】1【株式等の状況】(2)【新株予約権等の状況】」に記載しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。